

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/9

問1 第二次世界大戦後、イギリスが統治していたパレスチナ地方において、ユダヤ人の国家として建国された国はどこですか。この国の建国は周辺のアラブ諸国との対立を招き、繰り返される中東戦争の直接的な要因となりました。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. イスラエル 2. ユーゴスラビア 3. アフガニスタン 4. ソマリア

問2 1972年に日本の内閣総理大臣として中国を訪問し、日中共同声明に署名して日中国交正常化を実現した政治家は誰ですか。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 田中角栄 2. 池田勇人 3. 鳩山一郎 4. 吉田茂

問3 第二次世界大戦終結直後の日本において、深刻な食糧不足に直面した都市部の住民が、衣類などの家財道具を農村へ運び、農産物と交換して飢えをしのぐために利用した、窓から人が乗り込むほど混雑した列車の通称を選びなさい。（2019年 富山県公立入試 類似）

1. 疎開列車 2. 買い出し列車 3. 引揚列車 4. 闇市専用列車

問4 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけとして、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）などの産油国が、イスラエルを支持する国々への石油輸出を制限し、原油価格を引き上げたことで世界的な経済混乱が生じました。この出来事の名称として適切なものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. 石油危機（オイル・ショック） 2. 世界恐慌 3. アジア通貨危機 4. ブラザ合意

問5 第二次世界大戦後、日本の農村における民主化を目的として行われた政策について説明します。政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それまで高い小作料を払って土地を借りていた農民に安く売り渡したこの改革の名称として、正しいものを選択してください。（2019年 山口公立入試 類似）

1. 農地改革 2. 地租改正 3. 国家総動員法 4. 農地基本法

問6 警察予備隊が創設された背景と、その後の変遷について述べた文として正しいものはどれか、選びなさい。（2022年 香川県公立入試 類似）

1. 朝鮮戦争の勃発を機に創設され、その後、保安隊を経て自衛隊へと改組された。
2. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、GHQの指令ではなく日本の自主的な判断で創設された。
3. 第一次世界大戦後の五・四運動による混乱を鎮圧するために、GHQの要請で組織された。
4. 日中共同声明によって中国との国交が正常化したことを受け、国防のために設置された。

問7 1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約について、この条約に署名した当時の内閣総理大臣と、条約締結に際して同時に行われた出来事の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣は吉田茂であり、同時に日米安全保障条約が調印された。
2. 内閣総理大臣は鳩山一郎であり、同時に日ソ共同宣言が発表された。
3. 内閣総理大臣は伊藤博文であり、同時に韓国併合が決定した。
4. 内閣総理大臣は田中角栄であり、同時に日中平和友好条約が結ばれた。

問8 1951年当時の国際情勢を背景とした、サンフランシスコ平和条約の締結過程に関する記述として、最も適切なものはどれか。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 冷戦の影響により、ソ連や中国などはこの条約に加わらず、多数の国々との間で結ばれた「多数講和」となった。
2. アジアのすべての国々が参加し、全会一致で日本の独立を認める「全面講和」が行われた。
3. 太平洋戦争の勃発直後に、連合国側から日本に対して提示された、戦後統治の方針を示した宣言である。
4. 日本が平和主義を掲げるために、すべての軍事同盟を破棄し、中立国として国際社会に戻ることを誓った条約である。

問9 1951年のサンフランシスコ平和条約締結時における日本の国際関係の説明として、歴史的な背景やその後の経緯を踏まえた記述はどれですか。（2026年 岐阜公立入試 類似）

1. 冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越された。
2. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められ、すべての国々との戦後処理を完了させた。
3. 条約の調印には当時の中国（中華人民共和国）も招かれ、日中共同声明に先駆けて正式な国交正常化が合意された。
4. この条約は日本がポツダム宣言を受諾した直後に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の主導によって速やかに締結された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 イスラエル	1948年にイスラエルが建国を宣言すると、パレスチナに住んでいたアラブ人や周辺のアラブ諸国との間で武力衝突が発生しました。これがパレスチナ問題の始まりであり、その後、第四次中東戦争を含む計4回の大きな戦争へと発展し、国際社会の平和と経済に大きな影響を与え続けています。
問2	答え 1 田中角栄	1972年、当時の内閣総理大臣であった田中角栄は訪中し、日中共同声明に調印しました。これにより、日本と中華人民共和国との間で外交関係が樹立される「日中国交正常化」が果たされました。池田勇人は1960年代の高度経済成長、鳩山一郎は1956年の日ソ共同宣言、吉田茂は1951年のサンフランシスコ平和条約締結時の首相です。
問3	答え 2 買い出し列車	終戦直後の日本では、戦災による生産能力の低下や、海外からの引揚者による人口急増、さらには凶作などが重なり、極めて深刻な食糧不足に陥りました。政府による配給制度が事実上破綻していたため、都市の住民は生活のために大切な衣類などを農村へ持ち込み、農家から直接食糧を譲り受ける「買い出し」を余儀なくされました。この際、超満員の状態で運行された列車は当時の国民生活の困窮を象徴する光景となりました。
問4	答え 1 石油危機（オイル・ショック）	第四次中東戦争において、アラブ諸国が石油を戦略物資として利用したことで、世界のエネルギー供給が不安定になりました。これにより、高度経済成長を続けていた日本でも物価が激しく上昇（狂乱物価）し、経済成長率が戦後初めてマイナスに転じるなどの深刻な影響を受けました。
問5	答え 1 農地改革	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令により実施された戦後の重要な民主化政策の一つです。戦前の日本の農村では、多くの農民が地主に高い小作料を納める小作農として苦しい生活を強いられていましたが、この政策によって多くの小作農が自分の土地を持つ自作農へと変わりました。
問6	答え 1 朝鮮戦争の勃発を機に創設され、その後、保安隊を経て自衛隊へと改組された。	1950年に創設された警察予備隊は、1952年に保安隊となり、さらに1954年に防衛庁（当時）が設置されるとともに現在の自衛隊へと発展しました。この流れは、東西冷戦の激化を背景としたアメリカの対日政策の転換（日本の再軍備促進）と深く関わっています。
問7	答え 1 内閣総理大臣は吉田茂であり、同時に日米安全保障条約が調印された。	サンフランシスコ平和条約の調印式で日本の代表として署名を行ったのは吉田茂首相です。この条約によって日本は独立を回復しましたが、当時の冷戦という国際情勢を背景に、日本国内の安全を確保する目的で日米安全保障条約も同時に締結されました。これにより、独立後も引き続きアメリカ軍が日本に駐留することとなりました。
問8	答え 1 冷戦の影響により、ソ連や中国などはこの条約に加わらず、多数の国々との間で結ばれた「多数講和」となった。	当時の日本国内では、すべての交戦国と講和する「全面講和」を望む声もありましたが、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する「冷戦」の激化により、アメリカを中心とする西側諸国と優先的に講和する「多数講和（片面講和）」の道が選ばれました。その結果、ソ連やポーランドなどは署名を拒否し、中国やインドなどは会議に招かれず参加を辞退しました。
問9	答え 1 冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越された。	サンフランシスコ平和条約は、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する「冷戦」のただ中で結ばれました。そのため、ソ連やポーランドなどは条約への調印を拒否し、日本とソ連の国交回復や日本の国際連合加盟は、1956年の日ソ共同宣言まで実現しませんでした。また、中国は会議自体に招待されていませんでした。